

フェミニスト議員連盟アンケート 回答

- 1 人数 28人（衆議院15人）（参議院13人）  
割合 18.3%（28/153人）
- 2 小選挙区 35人 16.7%  
比例区 0人  
引退議員 人数3人（男性）  
後任国保予定者 男性2名 \*1名は調整中（以上8/5現在）
- 3 i はい 2030年までに30%  
ii はい  
法改正以前から、ハラスメント防止対策ハンドブックを作成し、配布するとともに、外部相談窓口・女性議員による相談窓口を設けている。  
iii いいえ  
法改正以前からハラスメント防止についての研修を実施し、今後も定期的にも実施する予定である。  
iv なし
- 4 i 選択的夫婦別姓制度を積極的に進めていく  
ii ・不同意性交等罪の創設について どちらともいえない  
意見：暴行脅迫要件の見直しなど、被害の実態に対応した法改正がなされるべきであり、党内で検討を進めている。  
・性的同意年齢引き上げ 賛成  
意見：特に性被害による影響が深刻な子どもを守る法改正を行うべきである。  
・地域関係性利用型性犯罪規定について どちらともいえない  
意見：被害の実態に対応した法改正がなされるべきであり、党内で検討を進める予定である。  
iii 働く女性が増えたが、女性の賃金は平均額で男性の3/4程度であり、20-40代では、半分程度である。不安定な非正規雇用の割合も高い。コロナ禍で労働におけるジェンダー不平等があらわになった。  
同一価値賃金同一労働や、望めば正社員になれる法整備、さらには男女問わず人間らしい働き方（ディーセントワーク）ができる法社会の実現が必要である。
- 5 見直しが必要 候補者・議席に女性枠を設けるジェンダー・クォータ制が必要である。